



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 アイフル株式会社

コード番号 8515 URL <http://aiful.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 福田 吉孝

問合せ先責任者 (役職名) 業務部長

(氏名) 竹倉 耕平

TEL 03-4503-6050

四半期報告書提出予定日 平成23年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	116,440	△32.8	11,951	—	10,651	—	9,689	—
22年3月期第3四半期	173,230	△28.7	△255,554	—	△254,708	—	△283,816	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	40.67	—
22年3月期第3四半期	△1,191.36	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	917,934	106,300	11.2	430.74
22年3月期	1,152,945	97,305	8.1	392.30

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 102,613百万円 22年3月期 93,456百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				合計
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年3月期	—	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

現在の消費者金融業界の事業環境は貸金業法施行の影響や利息返還請求の増加懸念等、不確定要素が多く、現時点では合理的な業績予想の算定が困難であるため、通期の連結業績予想を開示しておりません。今後、期中において業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 無

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 238,685,568株 22年3月期 238,685,568株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 457,133株 22年3月期 457,058株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 238,228,471株 22年3月期3Q 238,228,747株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の発表時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しておりますが、この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外となっております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 5
2. その他の情報	P 5
(1) 重要な子会社の異動の概要	P 5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	P 5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	P 5
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	P 6
3. 四半期連結財務諸表	P 7
(1) 四半期連結貸借対照表	P 7
(2) 四半期連結損益計算書	P 9
【第3四半期連結累計期間】	P 9
【第3四半期連結会計期間】	P 10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P 11
(4) 継続企業の前提に関する注記	P 13
(5) セグメント情報	P 13
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P 14
4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)	P 15
(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)	P 15
(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)	P 17
【第3四半期累計期間】	P 17
【第3四半期会計期間】	P 18
5. 補足情報	P 19
(1) 営業実績 (連結)	P 19
【営業収益】	P 19
【その他の指標】	P 21

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、外需の回復や経済政策の下支えにより、穏やかに景気回復の動きが見られたものの、厳しい雇用情勢や所得水準の低迷など依然として先行き不透明な状況であります。

消費者金融業界につきましては、高止まりを続ける利息返還請求により、消費者金融大手が経営破綻したほか、総量規制の導入や出資法の上限金利引き下げの影響により、資金需要がある中で市場規模の縮小が進行しており、経営環境はより一層厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループにおきましては、平成21年12月24日に成立した、事業再生ADR手続の事業再生計画を着実に履行するため、慎重与信による優良債権の積み上げや、営業資産・事業規模に見合ったコスト構造を実現すべく、拠点の統合を行うなど、徹底した経費削減により、財務体質並びに収益性の改善に取り組んでおります。

これらに加え、消費者金融大手の経営破綻に伴う利息返還請求の大幅な増加懸念など、消費者金融業界を取り巻く事業環境がより厳しさを増す可能性があることから、平成23年3月下旬に株式会社ライフの融資専用カード「ライフプレイカード」の取扱いを中止、同年6月末までにコンタクトセンター東日本（東京都多摩市）を閉鎖し、コンタクトセンター西日本（滋賀県草津市）へ順次統合することを決定したほか、当社におきましては、平成22年11月からテレビCMの休止や、無人店舗の更なる削減など、コスト削減・業務効率化による経営体質強化策を実行しております。

消費者金融業界は、経営上の最大の懸念事項である利息返還請求や営業貸付金残高の減少による収益低下など、引き続き厳しい状況が続く見通しであります。当社グループにおきましては、事業再生計画に沿った弁済を着実に行うとともに、事業再構築の基本方針に基づき、債権ポートフォリオの良質化に努め、また、当社グループの組織及び事業を、選択と集中の観点から出来る限り集約化し、中核事業に経営資源を集中するための再編を実行いたします。

具体的には、株式会社ライフの信販事業（クレジットカード事業・個品あっせん事業）、提携済みの保証事業、保険事業などについて、会社分割の方式により、株式会社ライフが100%出資し平成22年7月に設立したライフカード株式会社に承継させます。また、当社を存続会社とし、会社分割後の株式会社ライフ、事業者ローンを取り扱う株式会社シティズ、株式会社シティズの持株会社である株式会社シティグリーン、不動産賃貸事業を行う株式会社マルトリーの4社を消滅会社とした吸収合併を行う方針です。

本グループ再編の実行により、消費者金融事業は「アイフル」ブランドに、信販・クレジットカード事業は「ライフ」ブランドに集約し、それぞれの知名度を生かした事業展開を行うほか、本社機能・間接部門の統廃合、債権管理回収部門の統合など、グループ全体での事業効率の向上を図ってまいります。

(業績の概況)

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は116,440百万円（前年同期比32.8%減）となりました。その主な内訳といたしましては、営業貸付金利息が84,589百万円（前年同期比38.0%減）、包括信用購入あっせん収益が9,535百万円（前年同期比30.0%減）、信用保証収益が4,445百万円（前年同期比17.7%減）、買取債権回収高が2,899百万円（前年同期比6.9%増）、償却債権回収額が9,845百万円（前年同期比13.7%増）となっております。

営業費用につきましては、104,489百万円（前年同期比75.6%減）となりました。その主な要因といたしましては、利息返還損失引当金の繰入額が16,294百万円（前年同期比91.8%減）、貸倒引当金の繰入額が29,875百万円（前年同期比79.5%減）となったほか、コスト構造改革を実現するための経営合理化策の実行により、人件費など一般管理費が47,085

百万円（前年同期比 30.9%減）となったことなどによります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業利益は 11,951 百万円、経常利益は 10,651 百万円、四半期純利益は 9,689 百万円となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

(アイフル株式会社)

[ローン事業]

無担保ローンにつきましては、貸金業法の完全施行に備え、優良顧客への低金利商品の積極販売や与信厳格化などを段階的に行ったほか、お客様の資金ニーズに迅速に対応する商品の開発に努めております。

当第3四半期連結累計期間における当社の無担保ローン新規契約件数は 4 万 3 千件（前年同期比 22.4%増）、成約率は 28.3%（前年同期比 8.9 ポイント増）となりました。

結果、当第3四半期連結会計期間末における無担保ローンの営業貸付金残高は 313,000 百万円（前期末比 26.1%減）となりました。

有担保ローン・事業者ローンにつきましては、平成 22 年 9 月より、一時休止しておりました個人事業主及び法人のお客様を対象とした不動産担保ローンをリニューアルし販売を再開したほか、事業性融資の新商品を導入しております。

結果、当第3四半期連結会計期間末における有担保ローンの営業貸付金残高は 93,568 百万円（前期末比 22.6%減）、事業者ローンの営業貸付金残高は 8,016 百万円（前期末比 10.1%減）となりました。

これらの諸施策に加え、高位で推移する利息返還請求に伴う債権放棄の影響もあり、当第3四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は 414,585 百万円（前期末比 25.1%減）となりました。

[信用保証事業]

信用保証事業につきましては、宮崎県内全ての商工会・商工会議所を申込窓口とした事業者向け保証業務提携商品のリニューアルを行うなど、引き続き保証提携先拡大に向けた営業並びに既存提携先へ新商品の提案・販売促進支援を行っております。

結果、当第3四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は 47 社、支払承諾見返残高は 23,535 百万円（前期末比 13.3%減）となりました。また、事業者向け無担保ローン保証先は 87 社、支払承諾見返残高は 14,981 百万円（前期末比 17.2%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における当社の営業収益は 67,674 百万円、営業利益は 17,696 百万円、経常利益は 19,711 百万円、四半期純利益は 18,027 百万円となりました。

(株式会社ライフ)

[包括信用購入あっせん事業]

包括信用購入あっせん事業につきましては、WEBチャネルの強化やプロパーカード及び青山カードを中心に新規顧客の獲得強化、プロパーカード提携先の積極拡大などを図ったものの、一部提携先との契約を見直したことや消費低迷などの影響により、会員数は 683 万人（前期末比 588 万人減）、取扱高は 360,183 百万円（前年同期比 42.3%減）となりました。

結果、当第3四半期連結会計期間末における包括信用購入あっせん事業に係る割賦売掛金残高は84,347百万円（前期末比30.9%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった割賦売掛金5,233百万円が含まれております。）。

〔ローン事業〕

ローン事業につきましては、貸金業法の完全施行に向けて事前対応したほか、現在の経営環境を踏まえ、融資専用カード「ライフレイカード」の取扱い中止を決定しております。

結果、当第3四半期連結会計期間末におけるローン事業の営業貸付金残高は157,775百万円（前期末比25.4%減）となりました（債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金4,154百万円が含まれております。）。

〔信用保証事業〕

当第3四半期連結会計期間末における個人向け無担保ローン保証先は131社、支払承諾見返残高は47,579百万円（前期末比12.3%減）となり、事業者向け無担保ローン保証先は15社、支払承諾見返残高は452百万円（前期末比30.9%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における株式会社ライフの営業収益は37,435百万円、営業損失は8,070百万円、経常損失は9,777百万円、四半期純損失は9,420百万円となりました。

（その他）

報告セグメントに含まれない事業セグメントの主たる状況としては、次のとおりであります。

〔ビジネクスト株式会社〕

事業者ローンにつきましては、現在の中小企業の景況感悪化を受け、慎重な与信基準を継続しております。

結果、当第3四半期連結会計期間末における営業貸付金残高は60,669百万円（前期末比6.0%減）となりました。

〔アストライ債権回収株式会社〕

債権管理回収事業につきましては、経済環境の悪化により回収の長期化懸念など、厳しい事業環境が続いております。

結果、当第3四半期連結会計期間末における買取債権残高は4,604百万円（前期末比17.5%減）となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における報告セグメントに含まれない連結子会社7社（ビジネクスト株式会社、アストライ債権回収株式会社、株式会社マルトー、株式会社シティズ、株式会社シティグリーン、ニュー・フロンティア・パートナーズ株式会社、ライフカード株式会社）の営業収益は11,506百万円、営業利益は703百万円、経常利益は556百万円、四半期純損失は564百万円となりました。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における資産は、前期末に比べ235,010百万円減少の917,934百万円（前期末比20.4%減）となりました。減少の主な要因は、与信厳格化などにより営業貸付金が187,607百万円減少したことなどによるものであります。

負債につきましては、前期末に比べ244,006百万円減少の811,633百万円（前期末比23.1%減）となりました。減少の主な要因は、社債及び借入金の返済により149,722百万円減少したほか、利息返還損失引当金の目的使用により53,855百万円減少したことなどによるものであります。

純資産につきましては、前期末に比べ8,995百万円増加の106,300百万円（前期末比9.2%増）となりました。増加の主な要因は、四半期純利益を計上したものであります。

（キャッシュ・フローの状況）

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」といいます。）は、前期末に比べ22,112百万円減少の106,636百万円（前期末比17.2%減）となりました。

当第3四半期連結累計期間における、各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は125,412百万円（前年同期比37.9%減）となりました。これは主に、営業貸付金などの営業債権の減少による資金の増加が、貸倒引当金及び利息返還損失引当金の減少による資金の減少を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は1,192百万円（前年同期は11,117百万円の使用）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入及び有形固定資産の売却による収入によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は148,680百万円（前年同期比21.8%減）となりました。これは主に、借入金の返済や社債の償還によるものであります。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループは、引き続き、徹底したコスト構造改革をはじめとした事業再構築に向けた取り組み等、事業再生計画に基づいた経営基盤の強化に努めてまいります。現在の消費者金融業界の事業環境は、貸金業法完全施行の影響等、非常に不透明な状況であり、また、先般の消費者金融大手の経営破綻等もあり、その影響としての利息返還請求の大幅増加も懸念されるところです。

このように、不確定要素が大きい現時点では、合理的な業績予想の算定が困難であるため、平成23年3月期（平成22年4月1日～平成23年3月31日）の通期業績予想（連結・個別）を開示しておりません。今後、期中において業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

2. その他の情報

（1）重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

（2）簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

（3）会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①資産除去債務

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）

及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は9百万円、税金等調整前四半期純利益は1,299百万円減少しております。

また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の期首残高は1,628百万円であります。

（4）継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループは、金融機関からの借入れ、社債発行、営業貸付金債権の流動化などの多様な手法により、短期・長期の資金調達を行ってまいりましたが、平成18年の最高裁判決を契機として増大した利息返還請求による資金負担増や近年の急激な資金調達市場の悪化などを要因として、当社グループがその事業を継続するだけの新たな資金調達が困難な状況に至るおそれがあり、前連結会計年度より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消すべく、当社グループは、今後の事業再生と事業継続に向け強固な収益体質の確立及び財務体質の抜本的な改善を図るため、平成21年9月24日、事業再生ADR手続の申込を行い、同年12月24日に開催された債権者会議において金融支援を含む事業再生計画が承認され、事業再生ADR手続が成立いたしました。

当第3四半期連結累計期間においては、事業再生計画に基づき平成22年9月30日に第1回目の通常弁済として10,000百万円を計画通り対象債権者に弁済いたしました。

当社グループは、事業再生計画に規定された具体的な対応策を実施することで、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	106,641	128,755
営業貸付金	648,320	835,928
割賦売掛金	87,502	125,990
営業投資有価証券	764	787
支払承諾見返	86,549	100,152
その他営業債権	11,703	12,288
買取債権	4,604	5,579
その他	42,645	51,715
投資損失引当金	△127	△74
貸倒引当金	△153,193	△203,478
流動資産合計	835,409	1,057,644
固定資産		
有形固定資産	27,984	30,107
無形固定資産	13,083	16,304
投資その他の資産	41,379	48,750
固定資産合計	82,448	95,161
繰延資産	76	138
資産合計	917,934	1,152,945
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,201	20,273
支払承諾	86,549	100,152
短期借入金	48,150	61,205
1年内償還予定の社債	76,500	105,610
1年内返済予定の長期借入金	39,044	45,231
未払法人税等	292	644
引当金	2,859	4,039
その他	23,938	40,028
流動負債合計	287,536	377,185
固定負債		
社債	72,200	152,600
長期借入金	262,951	283,922
利息返還損失引当金	184,053	237,909
負ののれん	707	870
その他	4,184	3,152
固定負債合計	524,096	678,454
負債合計	811,633	1,055,639

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	164,133	164,133
利益剰余金	△200,586	△210,275
自己株式	△3,110	△3,110
株主資本合計	103,761	94,071
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,147	△615
評価・換算差額等合計	△1,147	△615
新株予約権	16	—
少数株主持分	3,671	3,849
純資産合計	106,300	97,305
負債純資産合計	917,934	1,152,945

(2) 四半期連結損益計算書

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	136,405	84,589
包括信用購入あっせん収益	13,631	9,535
個別信用購入あっせん収益	1,520	624
信用保証収益	5,399	4,445
その他の金融収益	104	57
その他の営業収益	16,169	17,187
営業収益合計	173,230	116,440
営業費用		
金融費用	14,777	9,098
売上原価	2,128	2,134
その他の営業費用	411,878	93,255
営業費用合計	428,784	104,489
営業利益又は営業損失(△)	△255,554	11,951
営業外収益		
受取配当金	—	184
負ののれん償却額	—	163
為替差益	376	—
その他	684	274
営業外収益合計	1,060	622
営業外費用		
為替差損	—	1,856
投資損失引当金繰入額	116	—
その他	98	66
営業外費用合計	214	1,922
経常利益又は経常損失(△)	△254,708	10,651
特別利益		
投資有価証券売却益	1,114	538
賞与引当金戻入額	579	—
社債消却益	—	1,108
その他	311	297
特別利益合計	2,005	1,944
特別損失		
減損損失	—	1,147
事業構造改善費用	7,071	—
事業譲渡損	6,141	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,277
その他	11,637	616
特別損失合計	24,850	3,041
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△277,553	9,554
法人税、住民税及び事業税	782	111
法人税等調整額	7,310	△73
法人税等合計	8,092	38
少数株主損益調整前四半期純利益	—	9,516
少数株主損失(△)	△1,828	△173
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△283,816	9,689

(第3四半期連結会計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	39,458	25,251
包括信用購入あっせん収益	4,619	2,869
個別信用購入あっせん収益	404	162
信用保証収益	1,734	1,400
その他の金融収益	28	10
その他の営業収益	5,179	5,704
営業収益合計	51,423	35,397
営業費用		
金融費用	4,077	2,773
売上原価	673	797
その他の営業費用	43,116	25,079
営業費用合計	47,867	28,649
営業利益	3,556	6,747
営業外収益		
受取配当金	—	90
為替差益	369	—
負ののれん償却額	—	54
その他	235	72
営業外収益合計	605	216
営業外費用		
為替差損	—	432
その他	12	12
営業外費用合計	12	445
経常利益	4,149	6,519
特別利益		
デリバティブ清算益	100	—
清算配当金	32	—
社債消却益	—	1,019
その他	20	0
特別利益合計	153	1,019
特別損失		
減損損失	—	1,120
事業構造改善引当金繰入額	2,615	—
ヘッジ会計終了損	1,596	—
その他	172	171
特別損失合計	4,384	1,292
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△81	6,246
法人税、住民税及び事業税	416	35
法人税等調整額	2,210	△5
法人税等合計	2,627	29
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,217
少数株主損失(△)	△1,210	△71
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,498	6,288

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△277,553	9,554
減価償却費	6,888	5,883
減損損失	4,662	1,147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,277
のれん償却額	△163	△163
貸倒引当金の増減額(△は減少)	38,099	△53,724
利息返還損失引当金の増減額(△は減少)	136,798	△53,855
投資損失引当金の増減額(△は減少)	1,552	235
ポイント引当金の増減額(△は減少)	—	659
事業構造改善引当金の増減額(△は減少)	3,528	△1,201
固定資産除却損	564	—
受取利息及び受取配当金	△234	△192
社債消却益	—	△1,108
投資有価証券売却損益(△は益)	△1,114	△538
事業譲渡損益(△は益)	6,141	—
営業貸付金の増減額(△は増加)	315,334	187,607
割賦売掛金の増減額(△は増加)	△11,328	38,487
その他営業債権の増減額(△は増加)	2,057	1,560
破産更生債権等の増減額(△は増加)	1,541	6,190
営業保証金等の増減額(△は増加)	—	1,316
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△19,361	8,869
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△5,387	△26,254
その他	△180	△322
小計	201,846	125,427
利息及び配当金の受取額	234	192
法人税等の還付額	568	154
法人税等の支払額	△592	△361
営業活動によるキャッシュ・フロー	202,056	125,412
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	705	—
有形固定資産の取得による支出	△550	△1,452
有形固定資産の売却による収入	—	1,130
無形固定資産の取得による支出	△2,164	△1,103
投資有価証券の売却による収入	1,251	1,205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△432	—
関係会社長期貸付金の譲渡による収入	5,000	—
敷金及び保証金の増減額(△は増加)	△15,242	—
その他	316	1,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,117	1,192

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	202,110	107,670
短期借入金の返済による支出	△227,489	△120,725
商業・ペーパーの増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	12,700	12,100
長期借入金の返済による支出	△124,803	△39,257
社債の償還による支出	△41,400	△108,405
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△1,191	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△46	△48
その他	—	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△190,120	△148,680
現金及び現金同等物に係る換算差額	27	△37
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	847	△22,112
現金及び現金同等物の期首残高	131,597	128,748
現金及び現金同等物の四半期末残高	132,444	106,636

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

全セグメントの営業収益の合計、営業損失の金額の合計額に占める「金融事業」の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び連結対象子会社における各社を戦略立案の最小単位として、事業を展開しております。

したがって、当社グループにおいては、主要事業会社である「アイフル株式会社」及び「株式会社ライフ」の2つを報告セグメントとしております。

「アイフル株式会社」は、ローン事業及び信用保証事業を主として営んでおります。「株式会社ライフ」は、ローン事業、包括信用購入あっせん事業及び信用保証事業を主として営んでおります。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日）

	報告セグメント（百万円）			その他（注） （百万円）	合計 （百万円）
	アイフル 株式会社	株式会社 ライフ	計		
営業収益					
外部顧客からの営業収益	67,658	37,373	105,032	11,408	116,440
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	15	62	77	97	175
計	67,674	37,435	105,109	11,506	116,616
セグメント利益 又はセグメント損失（△）	18,027	△9,420	8,607	△564	8,043

(注)「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビジネクス株式会社及びアストライ債権回収株式会社等を含んでおります。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

利益	金額(百万円)
報告セグメント計	8,607
「その他」の区分の利益	△564
セグメント間取引消去	1,482
のれんの償却額	163
四半期連結損益計算書の四半期純利益	9,689

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(注) この四半期財務諸表 (個別) は、四半期財務諸表等規則に基づき当社が任意で作成したものです。

(1) (参考) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	86,950	105,836
営業貸付金	414,585	553,476
支払承諾見返	38,517	45,248
その他	27,842	35,289
貸倒引当金	△ 106,979	△ 154,143
流動資産合計	460,916	585,708
固定資産		
有形固定資産	16,696	17,458
無形固定資産	6,764	8,401
投資その他の資産	194,326	246,825
固定資産合計	217,788	272,685
繰延資産	75	138
資産合計	678,779	858,532
負債の部		
流動負債		
支払承諾	38,517	45,248
短期借入金	—	11,125
1年内償還予定の社債	76,500	105,610
1年内返済予定の長期借入金	—	7,723
未払法人税等	154	269
引当金	410	1,072
その他	8,233	12,281
流動負債合計	123,816	183,330
固定負債		
社債	72,200	152,600
長期借入金	180,309	188,696
利息返還損失引当金	146,422	197,160
その他	2,825	1,208
固定負債合計	401,757	539,665
負債合計	525,573	722,995

	当第3四半期会計期間末 (平成22年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,324	143,324
資本剰余金	150,232	150,232
利益剰余金	△ 136,215	△ 154,243
自己株式	△ 3,110	△ 3,110
株主資本合計	154,230	136,203
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△ 1,040	△ 666
評価・換算差額等合計	△ 1,040	△ 666
新株予約権	16	—
純資産合計	153,206	135,536
負債純資産合計	678,779	858,532

(注) この四半期貸借対照表は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

(2) (参考) 四半期損益計算書 (個別)

【第3四半期累計期間】(参考) (個別)

(単位：百万円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	89,727	58,346
その他の金融収益	48	21
その他の営業収益	8,873	9,305
営業収益合計	98,649	67,674
営業費用		
金融費用	11,198	6,304
売上原価	—	43
その他の営業費用	326,176	43,629
営業費用合計	337,374	49,977
営業利益又は営業損失 (△)	△ 238,725	17,696
営業外収益		
貸付金利息	3,057	1,367
その他	831	705
営業外収益合計	3,888	2,072
営業外費用		
為替差損	—	11
匿名組合投資損失	—	13
投資損失引当金繰入額	116	12
その他	72	19
営業外費用合計	189	57
経常利益又は経常損失 (△)	△ 235,026	19,711
特別利益		
投資有価証券売却益	—	371
賞与引当金戻入額	407	—
社債消却益	—	1,108
その他	274	5
特別利益合計	681	1,485
特別損失		
投資有価証券評価損	5,693	—
貸倒引当金繰入額	—	1,337
事業構造改善引当金繰入額	7,034	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,277
その他	14,240	398
特別損失合計	26,967	3,012
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△ 261,312	18,184
法人税、住民税及び事業税	65	32
法人税等調整額	3,310	124
法人税等合計	3,375	157
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△ 264,687	18,027

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

【第3四半期会計期間】(参考)(個別)

(単位：百万円)

	前第3四半期会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
営業収益		
営業貸付金利息	26,818	17,675
その他の金融収益	12	0
その他の営業収益	2,842	3,061
営業収益合計	29,672	20,737
営業費用		
金融費用	2,972	1,874
売上原価	—	43
その他の営業費用	18,677	9,151
営業費用合計	21,649	11,068
営業利益	8,023	9,668
営業外収益		
貸付金利息	851	376
その他	276	249
営業外収益合計	1,128	625
営業外費用		
その他	9	13
営業外費用合計	9	13
経常利益	9,141	10,280
特別利益		
デリバティブ清算益	100	—
清算配当金	32	—
社債消却益	—	1,019
その他	0	—
特別利益合計	132	1,019
特別損失		
貸倒引当金繰入額	—	1,035
ヘッジ会計終了損	1,596	—
その他	424	160
特別損失合計	2,021	1,196
税引前四半期純利益	7,253	10,103
法人税、住民税及び事業税	19	10
法人税等調整額	—	△ 5
法人税等合計	19	5
四半期純利益	7,234	10,098

(注) この四半期損益計算書は、四半期財務諸表等規則に基づいて作成しておりますが、法定開示におけるレビュー対象ではありません。

5. 補足情報

(1) 営業実績 (連結)

【営業収益】

(単位：百万円、%)

項目	前年同四半期 平成22年3月期 第3四半期		(参考) 前期 (平成22年3月期)	
	金額	構成比	金額	構成比
営業貸付金利息	136,405	78.7	170,662	78.2
無担保ローン	110,216	63.6	137,394	63.0
有担保ローン	15,876	9.2	20,026	9.2
事業者ローン	10,312	5.9	13,240	6.0
包括信用購入あっせん収益	13,631	7.9	17,824	8.2
個別信用購入あっせん収益	1,520	0.9	1,726	0.8
信用保証収益	5,399	3.1	7,034	3.2
その他の金融収益	104	0.1	143	0.1
その他の営業収益	16,169	9.3	20,711	9.5
営業投資有価証券 売上高	16	0.0	24	0.0
買取債権回収高	2,712	1.5	3,205	1.5
償却債権回収額	8,656	5.0	11,252	5.2
その他	4,783	2.8	6,228	2.8
合計	173,230	100.0	218,102	100

(注) 1. 「その他の営業収益」の「その他」は、カード会員収入等であります。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(単位：百万円、%)

セグメント の名称	項目	当四半期 平成23年3月期 第3四半期	
		金額	構成比
アイフル 株式会社	営業貸付金利息	58,346	50.1
	無担保ローン	47,613	40.9
	有担保ローン	9,760	8.4
	事業者ローン	972	0.8
	個別信用購入あっせん収益	122	0.1
	信用保証収益	2,577	2.2
	その他の金融収益	21	0.0
	その他の営業収益	6,590	5.7
	償却債権回収額	6,465	5.6
	その他	125	0.1
	小計	67,658	58.1
株式会社 ライフ	営業貸付金利息	18,276	15.7
	無担保ローン	18,180	15.6
	有担保ローン	95	0.1
	包括信用購入あっせん収益	9,535	8.2
	個別信用購入あっせん収益	502	0.4
	信用保証収益	1,868	1.6
	その他の金融収益	34	0.0
	その他の営業収益	7,155	6.2
	償却債権回収額	3,329	2.9
	その他	3,825	3.3
	小計	37,373	32.1
その他	営業貸付金利息	7,966	6.8
	無担保ローン	18	0.0
	有担保ローン	1,025	0.9
	事業者ローン	6,922	5.9
	その他の金融収益	0	0.0
	その他の営業収益	3,441	3.0
	営業投資有価証券 売上高	35	0.0
	買取債権回収高	2,899	2.5
	償却債権回収額	49	0.1
	その他	456	0.4
	小計	11,408	9.8
	合計	116,440	100.0

- (注) 1. セグメント区分は、セグメント情報の区分と同一であります。
2. 株式会社ライフにおける「その他の営業収益」の「その他」は、カード会員収入等であります。
3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

【その他の指標】

項目	前年同四半期 平成22年3月期 第3四半期	当四半期 平成23年3月期 第3四半期	(参考) 前期 (平成22年3月期)
	金額	金額	金額
営業貸付金残高 (百万円)	969,354	652,475	856,762
無担保ローン	714,019	469,777	634,249
有担保ローン	164,710	110,619	138,649
事業者ローン	90,624	72,078	83,864
口座数 (口座)	2,087,681	1,613,185	1,966,402
無担保ローン	1,977,647	1,526,105	1,866,809
有担保ローン	52,542	39,103	46,075
事業者ローン	57,492	47,977	53,518
店舗数 (店)	680	651	670
営業店舗 (有人)	33	30	33
営業店舗 (無人)	647	621	637
自動契約受付機 (台)	679	652	669
A T M台数 (台)	159,092	169,813	154,781
自社分	721	653	670
提携分	158,371	169,160	154,111
社員数 (人)	4,246	2,121	2,514

(注) 営業貸付金残高及び口座数は、破産更生債権等を含んでおりません。なお、債権の流動化によりオフバランスとなった営業貸付金（前年同四半期末25,612百万円、当四半期末4,154百万円、前連結会計年度末20,834百万円）を含んでおります。